

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第7期運用報告書 (全体版)
(決算日 2016年12月26日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2016年12月26日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
3期(2014年12月25日)	10,127	1,350	13.9	93.5	—	—	176
4期(2015年6月25日)	10,170	1,600	16.2	95.5	—	—	294
5期(2015年12月25日)	9,430	0	△7.3	96.2	—	0.9	798
6期(2016年6月27日)	7,859	0	△16.7	97.0	—	0.6	448
7期(2016年12月26日)	9,774	0	24.4	96.1	—	—	358

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末)	円	%	%	%	%
2016年6月27日	7,859	—	97.0	—	0.6
6月末	8,002	1.8	95.4	—	0.6
7月末	8,508	8.3	95.2	—	0.6
8月末	8,457	7.6	94.4	—	0.3
9月末	8,488	8.0	95.5	—	—
10月末	8,996	14.5	95.4	—	—
11月末	9,455	20.3	94.5	—	0.3
期末					
2016年12月26日	9,774	24.4	96.1	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

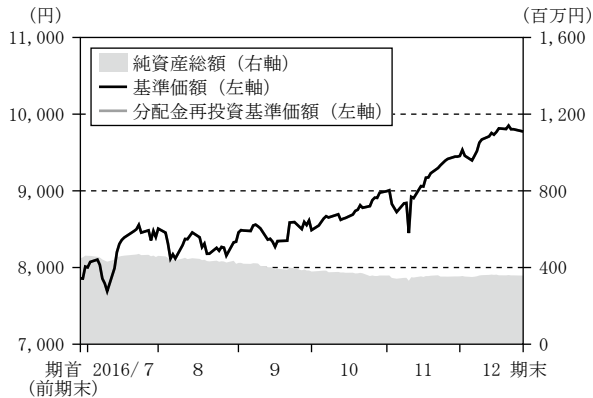
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第7期首：7,859円

第7期末：9,774円（既払分配金0円）

騰落率：24.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2016年6月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	25.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2016年10月末にかけて米雇用統計が好調であったこと、日銀のETF買入増額が需給面で評価されたこと等を背景に上昇基調となりました。11月に入り、米大統領選挙の先行き不透明感から調整する局面がありましたが、選挙後、トランプ米次期大統領の景気浮揚策への期待が高まったことや、為替市場で円安が進行したこと、日本企業の業績改善期待が高まったこと等を背景に、期末にかけ株価上昇が加速する展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね93～99%程度となりました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね94～99%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替へは、群馬銀行、住友ベークライト、日本特殊陶業等を新規に組入れ、バンダイナムコホールディングス、ダイセル、日本触媒等の全売却を行いました。

個別銘柄では、千葉銀行、群馬銀行、アルプス電気等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、明治ホールディングス、花王、良品計画等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替を適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい電子部品、自動車部品関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設業のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/6/28~2016/12/26		
	金額	比率	
平均基準価額	8,651円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69円 (35) (33) (2)	0.802% (0.404) (0.377) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.070 (0.069) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	75	0.876	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 4,103	千円 4,900	千口 146,679	千円 191,150

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,606,036千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,718,645千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.95

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
T & D 日本株マザーファンド	378,169	235,594	353,368

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は1,851,082千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	353,368	97.8
コール・ローン等、その他	8,068	2.2
投資信託財産総額	361,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	361,436,945円
コール・ローン等	8,068,879
T&D日本株マザーファンド(評価額)	353,368,066
(B) 負 債	3,215,748
未払信託報酬	3,200,243
未払利息	14
その他未払費用	15,491
(C) 純資産総額(A-B)	358,221,197
元 本	366,494,715
次期繰越損益金	△ 8,273,518
(D) 受益権総口数	366,494,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,774円

(注) 期首元本額 570,883,433円
 期中追加設定元本額 7,601,681円
 期中一部解約元本額 211,990,399円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は8,273,518円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9774円です。

損益の状況

当期 自2016年6月28日 至2016年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,557円
支 払 利 息	△ 2,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	73,272,589
売 買 益	86,368,842
売 買 損	△13,096,253
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,215,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,054,298
(E) 前期繰越損益金	△62,548,415
(F) 追加信託差損益金	△15,779,401
(配当等相当額)	(402,639)
(売買損益相当額)	(△16,182,040)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 8,273,518
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,273,518
追加信託差損益金	△15,779,401
(配当等相当額)	(406,491)
(売買損益相当額)	(△16,185,892)
分配準備積立金	7,505,883

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,508,751円)、費用控除後の有価証券売買等損益(4,959,658円)、収益調整金(406,491円)および分配準備積立金(37,474円)より、分配対象収益は7,912,374円(1万口当たり215円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年6月28日 ～2016年12月26日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	215

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第7期（決算日 2016年12月26日）
（計算期間 2016年6月28日から2016年12月26日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2016年12月26日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
3 期（2014年12月25日）	円	%	%	%	%	百万円
	12,980	15.7	94.8	—	—	3,040
4 期（2015年6月25日）	15,350	18.3	96.8	—	—	3,976
5 期（2015年12月25日）	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9	6,246
6 期（2016年6月27日）	11,945	△16.5	96.4	—	0.6	3,146
7 期（2016年12月26日）	14,999	25.6	97.4	—	—	2,776

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2016年6月27日	11,945	—	96.4	—	0.6
6月末	12,167	1.9	96.5	—	0.6
7月末	12,953	8.4	96.5	—	0.6
8月末	12,891	7.9	95.5	—	0.3
9月末	12,958	8.5	96.8	—	—
10月末	13,757	15.2	96.4	—	—
11月末	14,489	21.3	95.5	—	0.3
期 末 2016年12月26日	14,999	25.6	97.4	—	—

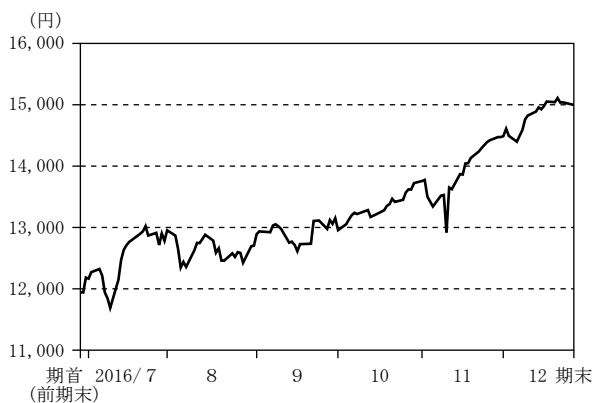
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2016年10月末にかけて米雇用統計が好調であったこと、日銀のETF買入増額が需給面で評価されたこと等を背景に上昇基調となりました。11月に入り、米大統領選挙の先行き不透明感から調整する局面がありましたが、選挙後、トランプ米次期大統領の景気浮揚策への期待が高まったことや、為替市場で円安が進行したこと、日本企業の業績改善期待が高まったこと等を背景に、期末にかけ株価上昇が加速する展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね94～99%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、群馬銀行、住友ベークライト、日本特殊陶業等を新規に組入れ、バンダイナムコホールディングス、ダイセル、日本触媒等の全売却を行いました。

個別銘柄では、千葉銀行、群馬銀行、アルプス電気等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、明治ホールディングス、花王、良品計画等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい電子部品、自動車部品関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設業のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細（2016年6月28日から2016年12月26日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	13,202円	
売買委託手数料	9円	0.071%
(株式)	(9)	(0.070)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	9	0.071

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 686.9 (△229.7)	千円 835,477 ()	千株 1,155.9	千円 1,770,558

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	口 210	千円 11,601	口 492	千円 29,928
	合 計	口数・金額 210	11,601	492	29,928

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,606,036千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,718,645千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
群馬銀行	107.1	49,026	457	三井住友トラスト・ホールディングス	89.3	61,309	686
中外製薬	12.2	44,158	3,619	ダイセル	40.5	49,360	1,218
富士フイルムホールディングス	10.2	39,348	3,857	コンコルディア・フィナンシャルグループ	95.2	45,175	474
住友ベークライト	71	37,062	522	富士重工業	11.3	44,484	3,936
日本特殊陶業	14.6	34,469	2,360	イズミ	9.3	42,204	4,538
日立物流	13.9	27,688	1,992	千葉銀行	67	39,784	593
東ソー	44	27,356	621	良品計画	1.9	39,044	20,549
乃村工藝社	16.7	24,339	1,457	エービーシー・マート	5.6	36,890	6,587
鹿島建設	34	23,848	701	シスメックス	5.3	36,084	6,808
東京製鐵	31.8	22,623	711	明治ホールディングス	3.6	35,121	9,755

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月28日から2016年12月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月26日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(1,851,082千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	8.6	6.1	7,323
建設業 (5.7%)			
大成建設	56	42	34,776
長谷工コーポレーション	26.8	12.9	15,505
鹿島建設	—	33	26,631
西松建設	106	48	27,552
大東建託	2.5	0.7	12,208
大和ハウス工業	13.9	11.6	37,850
食料品 (2.1%)			
明治ホールディングス	7.6	4.7	43,099
味の素	—	6.2	14,790
繊維製品 (2.0%)			
帝人	32	9.7	22,969
東レ	59	31	30,330
化学 (13.3%)			
東ソー	—	38	31,768
信越化学工業	2.5	1.8	16,705
日本触媒	2.5	—	—
三井化学	62	62	32,922
ダイセル	40.5	—	—
住友ベークライト	—	65	43,420
積水化学工業	42.2	30.6	56,089
花王	13.6	8.6	48,383
日本ペイントホールディングス	10.1	7.1	22,542
富士フイルムホールディングス	—	8.7	39,184
日東電工	4.6	3.4	30,926
ニフコ	10.2	6.2	38,192
医薬品 (5.5%)			
塩野義製薬	9.2	6.8	37,746
日本新薬	4.8	3.3	18,810
中外製薬	3.5	12.9	44,634
エーザイ	1.8	1.4	9,487
小野薬品工業	—	2	4,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	6	6.7	34,036
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日本碍子	10	—	—
日本特殊陶業	—	14.6	38,412
鉄鋼 (0.6%)			
新日鐵住金	6.6	—	—
東京製鐵	—	18.3	16,433
非鉄金属 (1.6%)			
住友電気工業	26.6	26	44,018
金属製品 (2.9%)			
三和ホールディングス	48	46.3	51,578
東プレ	17.3	8.8	25,872
機械 (8.1%)			
ディスコ	2.3	2.2	30,734
SMC	1	1	28,145
小松製作所	—	5.8	15,703
クボタ	11.6	3.3	5,545
ダイキン工業	7.6	5.9	63,395
ダイフク	28.7	23	53,521
NTN	—	21	10,227
三菱重工業	27	22	11,906
電気機器 (16.6%)			
ミネベア	25.4	—	—
日立製作所	42	—	—
三菱電機	30	23	37,536
マブチモーター	6.2	2	12,380
日本電産	6.6	5.7	57,798
日本電気	30	19	5,871
富士通	24	—	—
パナソニック	16.1	11.3	13,819
ソニー	12.5	10.1	33,663
TDK	1.3	0.8	6,568
アルプス電気	26	14.9	41,794
キーエンス	1.1	0.8	63,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	9.5	4.2	27,846
イリソ電子工業	5	2.6	17,316
スタンレー電気	4.9	2.1	6,720
村田製作所	3.2	1.8	28,755
小糸製作所	15.2	11	67,540
象印マホービン	—	6.7	10,653
東京エレクトロン	—	1.7	18,802
輸送用機器 (5.2%)			
いすゞ自動車	16.8	18.5	27,639
武蔵精密工業	4.5	3.5	10,867
マツダ	24.7	4.5	8,885
スズキ	10.2	5.9	24,319
富士重工業	25.3	14.2	68,500
精密機器 (2.1%)			
朝日インテック	16.3	12	55,980
その他製品 (0.6%)			
パナダイナムコホールディングス	8.4	—	—
ピジョン	4.4	5.5	16,280
電気・ガス業 (0.4%)			
四国電力	24.8	9.8	11,897
陸運業 (1.8%)			
セイノーホールディングス	22.7	—	—
日立物流	20.3	20	48,280
情報・通信業 (1.0%)			
コロブラ	18	—	—
SCSK	10	6.8	28,288
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	50.5	31.5	50,053
三井物産	47	28.4	46,135
日立ハイテクノロジーズ	3.9	3.2	14,752
ミスミグループ本社	—	8.3	16,052
小売業 (2.3%)			
エービーシー・マート	5.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	6.6	—	—
ツルハホールディングス	—	1.5	16,965
クスリのアオキホールディングス	—	2.1	11,046
良品計画	2.2	0.9	20,691
イズミ	11.9	2.6	13,260
銀行業 (7.4%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	141.7	47.5	26,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	312	13	56,615	
千葉銀行	138	87	62,466	
群馬銀行	—	82.3	53,577	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	—	35	25,987	
保険業 (3.1%)				
SOMPOホールディングス	10.7	10.9	43,665	
第一生命ホールディングス	—	12.2	23,790	
東京海上ホールディングス	6.6	3.3	16,047	
その他金融業 (2.5%)				
オリックス	55.3	37.4	68,572	
不動産業 (2.8%)				
三井不動産	26	17	46,971	
三菱地所	—	9	21,280	
住友不動産	4	—	—	
住友不動産販売	3.8	2.5	7,065	
サービス業 (5.0%)				
テンブホールディングス	21.2	6.3	11,283	
エムスリー	12.9	4.8	13,886	
オリエンタルランド	7.7	5	33,295	
楽天	6.6	4.6	5,326	
リクルートホールディングス	6.8	1.4	6,517	
乃村工藝社	—	16	26,880	
セコム	4.7	4.3	36,902	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,063	1,365	2,705,581
		86銘柄	93銘柄	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,705,581	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,845	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,776,426	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,776,426,830円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,546,235
株 式(評価額)	2,705,581,600
未 収 入 金	6,203,295
未 収 配 当 金	95,700
(B) 負 債	114
未 払 利 息	114
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,776,426,716
元 本	1,851,082,500
次 期 繰 越 損 益 金	925,344,216
(D) 受 益 権 総 口 数	1,851,082,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,999円

(注) 期首元本額 2,633,904,594円
 期中追加設定元本額 373,904,851円
 期中一部解約元本額 1,156,726,945円

(注) 1口当たり純資産額は1.4999円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 235,594,417円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 1,615,488,083円

損益の状況

当期 自2016年6月28日 至2016年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,585,936円
受 取 配 当 金	22,607,552
そ の 他 収 益 金	1,281
支 払 利 息	△ 22,897
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	608,889,810
売 買 益	656,146,761
売 買 損	△ 47,256,951
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	631,475,746
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	512,196,376
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,995,149
(F) 解 約 差 損 益 金	△355,323,055
(G) 合 計(C+D+E+F)	925,344,216
次 期 繰 越 損 益 金(G)	925,344,216

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。